

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 グローブライド株式会社

【英訳名】 GLOBERIDE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 一成

【本店の所在の場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 475 2115

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長兼経営企画室長 谷口 央樹

【最寄りの連絡場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 475 2115

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長兼経営企画室長 谷口 央樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	45,574	46,677	87,811
経常利益	(百万円)	2,575	2,676	3,272
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,584	1,964	2,959
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	730	1,478	842
純資産額	(百万円)	23,501	24,396	23,265
総資産額	(百万円)	73,068	75,006	74,344
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	224.99	171.07	257.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.0	32.4	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,300	2,589	3,705
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	215	1,248	1,934
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,812	1,201	1,828
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,682	4,918	4,872

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	173.24	107.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期とも潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、下記の本文中の掲載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、棚卸資産が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ6億6千1百万円増加し、750億6百万円（前連結会計年度末は743億4千4百万円）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億3千1百万円増加し、243億9千6百万円（前連結会計年度末は232億6千5百万円）となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が進んではいないものの、先行きに対する不透明感が景気の下押し要因となっており、企業収益には減速感が始まっております。また、消費税増税前の駆け込み需要があったものの個人消費は力強さに欠け、低調に推移しました。一方、海外においては米中の貿易摩擦や欧州やアジア地域における政治的混乱による影響等が懸念され、世界景気の先行きは不透明な状況となっております。

こうした経済情勢の下、当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界は、国内・海外共に、総じて足取りの重い状況が続いておりますが、当社グループは、世界各地の市場に密着した製品開発や販促活動など、引き続き積極的な取組みを行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は466億7千7百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。利益面におきましては、増収による効果と原価率の改善により営業利益は29億2千9百万円（前年同四半期比8.4%増）、経常利益につきましては、26億7千6百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前期においては投資有価証券の売却益があったことから、19億6千4百万円（前年同四半期比24.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高及び振替高を含んでおります。

日本

日本地域におきましては、低調な個人消費の影響を受け、スポーツ・レジャー用品市場は力強さに欠ける状況が続いております。このような中、独自のテクノロジーを搭載した新製品の投入や拡販活動に積極的に取り組みましたが、売上高は338億5千5百万円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント利益は24億5千3百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。

米州

米州地域におきましては、個人消費や設備投資を中心として回復傾向にあり、全般的には堅調に推移しました。そのような中、市場ニーズに合った新製品の投入とマーケティング活動を積極的に展開した結果、売上高は36億8千8百万円（前年同四半期比21.7%増）、セグメント利益は1億5千8百万円（前年同四半期比185.8%増）となりました。

欧州

欧州地域におきましては、政治的混乱の長期化による影響等を受け、市況は低調に推移しました。そのような中、地域に密着した販売体制の強化に注力した結果、売上高は55億5千1百万円（前年同四半期比0.5%増）、セグメント利益は4億9百万円（前年同四半期比21.2%増）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域におきましては、米中貿易摩擦の影響を受け、市況は足取りの重い状況が続きました。そのような中、積極的な営業活動に注力した結果、売上高は137億1千6百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益は11億1百万円（前年同四半期比18.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4千6百万円増加し、49億1千8百万円（前連結会計年度末は、48億7千2百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を26億8千4百万円計上したこと等により、25億8千9百万円の収入（前年同四半期は33億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したこと等により、12億4千8百万円の支出（前年同四半期は2億1千5百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済したこと等により、12億1百万円の支出（前年同四半期は38億1千2百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億3千7百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		12,000,000		4,184		

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,035	9.02
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	608	5.29
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	579	5.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	562	4.90
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	457	3.98
グロースライド取引先持株会	東京都東久留米市前沢3丁目14-16	455	3.97
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	340	2.97
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	325	2.83
グロースライド従業員持株会	東京都東久留米市前沢3丁目14-16	304	2.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	222	1.94
計		4,892	42.59

(注) 1 当社は自己株式514千株を所有しており、上記大株主から除外しております。

2 次の法人から2019年6月20日付で大量保有報告書が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有状況の確認ができません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	野村アセットマネジメント株式会社他1社
報告義務発生日	2019年6月14日
保有株式等の数	601,700株
株式等保有割合	5.01%

- 3 次の法人から2019年6月7日付で大量保有報告書の変更報告書が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有状況の確認ができません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 アセットマネジメントOne株式会社他2社
 報告義務発生日 2019年5月31日
 保有株式等の数 965,171株
 株式等保有割合 8.04%

- 4 次の法人から2019年7月5日付で大量保有報告書の変更報告書が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有状況の確認ができません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 三井住友DSアセットマネジメント株式会社他1社
 報告義務発生日 2019年6月28日
 保有株券等の数 931,516株
 株式等保有割合 7.76%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)	-	-
	普通株式 514,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,410,700	114,107	-
単元未満株式	普通株式 74,500	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	114,107	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) グローバルライド株式会社	東京都東久留米市前沢 3丁目14-16	514,800	-	514,800	4.29
計	-	514,800	-	514,800	4.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,317	5,048
受取手形及び売掛金	12,559	12,425
電子記録債権	410	363
商品及び製品	21,389	22,308
仕掛品	2,822	2,736
原材料及び貯蔵品	2,799	3,094
その他	2,189	2,240
貸倒引当金	226	225
流動資産合計	47,261	47,992
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,519	4,522
その他(純額)	10,970	10,990
有形固定資産合計	15,489	15,513
無形固定資産		
のれん	325	294
その他	1,377	1,344
無形固定資産合計	1,702	1,639
投資その他の資産		
投資有価証券	5,195	5,195
その他	4,757	4,727
貸倒引当金	62	62
投資その他の資産合計	9,891	9,861
固定資産合計	27,083	27,014
資産合計	74,344	75,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,964	5,505
電子記録債務	5,401	5,822
短期借入金	16,817	17,781
未払法人税等	749	286
売上割戻引当金	118	646
返品調整引当金	141	127
ポイント引当金	454	499
賞与引当金	680	784
役員賞与引当金	27	16
その他	4,786	4,066
流動負債合計	34,141	35,537
固定負債		
長期借入金	9,461	7,527
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	5,919	5,970
その他	1,550	1,567
固定負債合計	16,937	15,071
負債合計	51,079	50,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
資本剰余金	0	0
利益剰余金	17,313	18,934
自己株式	872	875
株主資本合計	20,625	22,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,302	2,289
繰延ヘッジ損益	9	1
土地再評価差額金	1,977	1,977
為替換算調整勘定	1,762	2,220
退職給付に係る調整累計額	28	21
その他の包括利益累計額合計	2,499	2,026
非支配株主持分	140	127
純資産合計	23,265	24,396
負債純資産合計	74,344	75,006

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	45,574	46,677
売上原価	28,918	29,438
売上総利益	16,656	17,238
販売費及び一般管理費	13,952	14,309
営業利益	2,703	2,929
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	54	51
不動産賃貸料	21	21
為替差益	52	-
その他	174	221
営業外収益合計	315	309
営業外費用		
支払利息	164	185
売上割引	236	234
為替差損	-	91
その他	42	50
営業外費用合計	444	562
経常利益	2,575	2,676
特別利益		
固定資産売却益	3	8
投資有価証券売却益	1,752	-
特別利益合計	1,756	8
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	1	-
減損損失	520	-
その他	59	-
特別損失合計	581	1
税金等調整前四半期純利益	3,749	2,684
法人税、住民税及び事業税	1,165	728
四半期純利益	2,583	1,956
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,584	1,964

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	2,583	1,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,282	13
繰延ヘッジ損益	66	8
為替換算調整勘定	628	462
退職給付に係る調整額	8	6
その他の包括利益合計	1,852	477
四半期包括利益	730	1,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	738	1,492
非支配株主に係る四半期包括利益	7	13

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,749	2,684
減価償却費	1,249	1,261
のれん償却額	69	29
ポイント引当金の増減額(は減少)	19	45
返品調整引当金の増減額(は減少)	64	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	4
売上割戻引当金の増減額(は減少)	549	533
賞与引当金の増減額(は減少)	63	106
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	78	60
受取利息及び受取配当金	66	66
支払利息	164	185
為替差損益(は益)	21	4
有形固定資産売却損益(は益)	2	7
有形固定資産除却損	21	10
減損損失	520	-
売上債権の増減額(は増加)	751	52
たな卸資産の増減額(は増加)	2,457	1,495
その他の流動資産の増減額(は増加)	64	74
仕入債務の増減額(は減少)	1,668	1,073
未払金の増減額(は減少)	724	1,149
その他の流動負債の増減額(は減少)	105	195
預り保証金の増減額(は減少)	10	61
その他の営業外損益(は益)	21	21
投資有価証券売却損益(は益)	1,752	-
投資有価証券評価損益(は益)	58	-
その他	156	5
小計	3,988	3,369
利息及び配当金の受取額	63	66
利息の支払額	160	191
法人税等の支払額	612	676
その他の収入	21	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,300	2,589

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18	18
定期預金の払戻による収入	14	319
有形固定資産の取得による支出	1,318	1,428
有形固定資産の売却による収入	6	22
無形固定資産の取得による支出	262	143
投資有価証券の売却による収入	1,787	-
貸付けによる支出	7	4
貸付金の回収による収入	3	2
その他	10	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	215	1,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	47,832	40,393
短期借入金の返済による支出	48,368	38,748
長期借入れによる収入	90	100
長期借入金の返済による支出	2,931	2,522
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	344	344
その他	87	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,812	1,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	166	92
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	462	46
現金及び現金同等物の期首残高	5,145	4,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,682	4,918

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	4,158百万円	4,164百万円
貸倒引当金繰入額	19百万円	30百万円
賞与引当金繰入額	460百万円	442百万円
退職給付費用	200百万円	202百万円
役員賞与引当金繰入額	18百万円	16百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	4,853百万円	5,048百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	171百万円	130百万円
現金及び現金同等物	4,682百万円	4,918百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	344	30.00	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	344	30.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	344	30.00	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	344	30.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	31,515	3,019	5,521	5,518	45,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,839	11	0	7,585	10,437
計	34,355	3,031	5,521	13,103	56,012
セグメント利益	2,562	55	338	933	3,888

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,888
全社費用(注)	1,185
四半期連結損益計算書の営業利益	2,703

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、「日本」について株式会社フォーティーンのものれの減損損失等の発生により、520百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、「日本」について連結子会社である株式会社フォーティーンが同社のアメリカの販売子会社(非連結子会社)の閉鎖を決定したこと等により、のれんの未償却残高516百万円を減損損失として計上しております。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当該のれんの減損損失も含めて記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	30,730	3,684	5,551	6,710	46,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,124	3	-	7,006	10,134
計	33,855	3,688	5,551	13,716	56,811
セグメント利益	2,453	158	409	1,101	4,123

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,123
全社費用(注)	1,193
四半期連結損益計算書の営業利益	2,929

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	224円99銭	171円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,584	1,964
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,584	1,964
普通株式の期中平均株式数(株)	11,487,322	11,485,450

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第65期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	344百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

グローブライド株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	一	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南	山	智 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグローブライド株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グローブライド株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。